

令和5年度 事業報告書

I 事業実施状況

[公益目的事業]

1 国家試験事業及び登録事業

(1) 令和5年度第36回社会福祉士・介護福祉士国家試験及び第26回精神保健福祉士国家試験の実施状況

指定試験機関として実施した国家試験の実施状況は、次のとおりである。

① 試験の実施

ア 試験実施日

試験種類	試験実施日
介護福祉士（筆記）	令和6年1月28日（日）
精神保健福祉士（筆記）	令和6年2月3日（土）、4日（日）
社会福祉士（筆記）	令和6年2月4日（日）
介護福祉士（実技）	令和6年3月3日（日）

イ 試験地及び試験会場

- 新型コロナウイルス感染症は、感染法の予防及び感染法の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）の規定による感染症の分類における位置付けの変更（新型インフルエンザ等感染症（いわゆる2類相当）から5類感染症に移行）がされたところであるが、高齢者施設等は、位置付け変更後も、感染対策の徹底を引き続き継続することとされた。

社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士の国家試験は、受験（予定）者の多くが、高齢者施設・病院等の職員や高齢者施設・病院等を実習先としている学生等であることから、安心して受験できる環境を提供するため、「令和5年度社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士国家試験に係る新型コロナウイルス感染症に関する試験運営の対応方針について」を策定し、座席間隔の確保、マスク着用・手指消毒の推奨等の感染防止対策を引き続き講じて試験を行った。

- また、令和6年1月1日に発生した能登半島地震に伴い介護福祉士・社会福祉士試験の会場として予定していた石川県の試験会場が災害支援物資の受入拠点となり使用できなくなったため、別の会場を確保して実施するとともに、精神保健福祉士試験については、石川県に試験会場を設置していないが、石川県内での受験を希望される方について、石川県に特設会場を設けて円滑な実施に努めた。

試験種類	試験地		試験会場	
	試験地数	対前年度増△減	試験会場数	対前年度増△減
介護福祉士（筆記）	35都道府県	±0	58会場	△2
精神保健福祉士（筆記）	8都道府県	1	9会場	2
社会福祉士（筆記）	24都道府県	±0	40会場	△2
介護福祉士（実技）	2都府	±0	2会場	±0

（注）精神保健福祉士の試験地数・試験会場数は、石川県の特設会場を含む。

ウ 受験申込者数、受験者数及び合格者数

令和5年度の状況（合格発表時の数値）

（単位：人）

試験種類	受験申込者数	受験者数(A)	合格者数(B)	合格率(%) (B/A)
社会福祉士	39,177	34,539	20,050	58.1
介護福祉士	77,613	74,595	61,747	82.8
精神保健福祉士	7,446	6,978	4,911	70.4
合 計	124,236	116,112	86,708	—

（注）介護福祉士の合格者には、発送保留者 16,041人を含む。

（参考）令和4年度の状況（合格発表時の数値）

（単位：人）

試験種類	受験申込者数	受験者数(A)	合格者数(B)	合格率(%) (B/A)
社会福祉士	42,195	36,974	16,338	44.2
介護福祉士	83,228	79,151	66,711	84.3
精神保健福祉士	7,550	7,024	4,996	71.1
合 計	132,973	123,149	88,045	—

エ 経済連携協定(EPA)に基づく介護福祉士候補者（上記ウの内数）

（単位：人）

	総 数	インドネシア	フィリピン	ベトナム
受験者数（人）	521(1,153)	189(538)	155(435)	177(180)
合格者数（人）	228(754)	42(343)	33(238)	153(173)
合 格 率 (%)	43.8(65.4)	22.2(63.8)	21.3(54.7)	86.4(96.1)

（注）（ ）内は、令和4年度の数値である。

オ 外国人受験申込者への対応

介護福祉士国家試験において、年々増加傾向にある「外国の国籍を有する」者又は「日本に帰化した」ことが証明書等で確認できた希望者に対し、前年度に引き続き一般問題用紙に加えて、ふりがな付き問題用紙を配付するとともに、試験時間の延長（一般受験者の1.5倍）を行った。

外国人受験申込者 7,180人（前年度 5,308人）

カ 受験申込者の利便性の向上及び配慮受験者への配慮対応の充実等

- インターネット受験申込システムの対象拡大への取り組み

すでに導入している再受験者向けのインターネット受験申し込みシステムについて、国の「国家資格システム」のオンライン受験申請導入スケジュールに併せ、令和7年度までに新規受験者に対象を拡大すべく、新規システムの開発に着手した。

- 障害のある受験者に係る試験時間延長対応の対象拡大

従来、視覚障害及び肢体不自由の受験者に認めていた試験時間の延長対応（1.3倍または1.5倍）について、精神障害（発達障害）で、医師の診断・意見書に「読み」・「書き」の障害の具体的な記載がある者について、「1.3倍の時間延長」を認めることとした。

- 精神障害対応の支援専門員の拡充
近年の不安障害やパニック障害等、精神障害のある配慮受験者の増加に対応し、各配慮試験会場に配置する支援専門員について、精神障害者への対処に知見のある担当者を配置し、配慮受験者支援の拡充を図った。

配慮対象受験申込者数

・社会福祉士	406人（424人）
・介護福祉士	266人（325人）
・精神保健福祉士	103人（88人）
合 計	775人（837人）

キ 社会福祉士試験及び精神保健福祉士試験の新カリキュラム対応

令和3年度の社会福祉士及び精神保健福祉士のカリキュラム改定に対応した令和6年度の第37回（第27回）試験に備え、「指定科目履修証明書」の様式を改定するとともに、全国の約500校の大学等に個別の開講科目名のアンケートを実施し、約8,000件の新科目名を入手しこれをシステムに登録した。（これにより煩雑となる受験資格審査を円滑に行うことが可能となる。）

ク 合格発表

- 社会福祉士・精神保健福祉士は令和6年3月5日（火）に、介護福祉士は3月25日（金）に、合格者の受験番号を当センターのホームページ上に掲載し、社会福祉士及び精神保健福祉士合格者には3月8日（金）に、介護福祉士合格者には同日に合格証書を、不合格者にはその旨の通知を得点とともに郵送した。
また、合格発表に合わせて、合格基準、正答等を公表した。
- 介護福祉士国家試験においては、実務経験及び実務者研修修了が3月31日までの見込みで受験が可能であることから、合格発表日時点での合否通知の発送保留者は16,041人（前年 12,901人）となった。受験資格が確認できたものから合否通知を発送している。

② 試験委員数及び試験委員会等の開催状況（科目別打合会を含む。）

試験委員会（総会）等は、新型コロナウイルスが5類に移行されたことを踏まえ、通常通りに開催した。

区 分	試験委員数（人）	試験委員会等の開催状況	
		回 数（回）	委員数(延人員：人)
社 会 福 祉 士	69	238	611
介 護 福 祉 士	75	137	583
精神保健福祉士	67	129	472
合 計	211	504	1,666

③ 試験運営体制の状況

(単位：人)

区 分	筆記試験			実技試験
	介護福祉士	社会福祉士・ 精神保健福祉士	合 計	介護福祉士
監督員・本部員等	5,219(6,047)	4,150(4,663)	9,369(10,710)	72 (79)
うち実技試験委員	—	—	—	21 (21)

(注) () 内は、令和4年度の数値である。

(2) 登録事務の実施状況

① 新規登録者数

指定登録機関として実施した新規登録者数は次のとおりである。

なお、平成29年度から令和8年度までの介護福祉士養成施設卒業者を対象とした経過措置による介護福祉士登録を行っている。

(単位：人)

社 会 福祉士	介 護 福 祉 士				精神保健 福 祉 士	准介護 福祉士	合 計
	養成施設卒	試験合格	経過措置	計			
18,448	10	58,855	1,254	60,119	4,895	0	83,462

(参考) 令和6年3月末日現在の登録者数は、次のとおりである。

(単位：人)

区 分	社 会 福祉士	介 護 福 祉 士				精神保健 福 祉 士	准介護 福祉士	合 計
		養成施設卒	試験合格	経過措置	計			
令和6年 3月末(A)	299,408	342,169	1,592,422	7,157	1,941,748	106,962	0	2,348,118
令和5年 3月末(B)	280,968	342,161	1,533,612	6,087	1,881,860	102,069	0	2,264,897
年間増加 (A)－(B)	18,440	8	58,810	1,070	59,888	4,893	0	83,221

(注) 新規登録者数と年間増加数の差は、消除者数(241人)である。

② 国家資格システム構築への対応

令和6年度に国が新たに構築するマイナンバー制度を活用した「国家資格システム」において登録業務を行うため、国家資格システムと試験センター業務システムとの接続、政省令改正対応、業務及びシステムの見直し等、厚生労働省と連携して対応した。

③ 介護福祉士経過措置登録者対応

令和5年3月31日以降に資格有効期限が到来した介護福祉士経過措置登録者について、有効期限の解除審査及び失効審査を新たな事務として実施した。

④ 性同一性障害を有する者の登録証への別氏名併記について

性同一性障害を有する者が、登録証に登記上の氏名と異なる氏名を併記することについて厚生労働省と協議を行い、法令上規定された登録事項ではないが、社会情勢や利用者の利便性の観点から併記することとした。

2 介護支援専門員試験事業

登録試験問題作成機関として介護支援専門員実務研修受講試験の問題作成及び合格基準の設定について、全都道府県の委託を受けて実施した。

令和5年度第26回試験は、各都道府県において令和5年10月8日（日）に実施され、12月4日（月）に合格発表が行われた。

(1) 試験委員数及び試験委員会等の開催状況（試験分野別打合会を含む。）

試験委員会（総会）等は、新型コロナウイルスが5類に移行されたことを踏まえ、通常通りに開催した。

試験委員数（人）	試験委員会等の開催状況	
	回数（回）	委員数（延人数：人）
27	54	251

(2) 全国都道府県からの試験問題申込部数

	令和5年度	令和4年度	増△減
試験問題申込部数	65,073部	63,848部	1,225部

（参考）試験実施状況（全国）

区分	令和5年度	令和4年度
受験者数(人)	56,494	54,406
合格者数(人)	11,844	10,328
合格率(%)	21.0	19.0

（注）厚生労働省発表資料による。

3 研修事業

(1) 民間社会福祉施設職員国内(合宿)研修

公益財団法人中央競馬馬主社会福祉財団の助成を受け、社会福祉法人等が経営する社会福祉施設・事業所の職員を対象として、「地域共生社会の実現」を主眼とするカリキュラムで、オンライン方式にて研修を実施した。

開催回	参加者	受講者数	開催日
第1回	高齢者介護（生活相談員、介護職員、介助員、介護支援専門員等）	53人	令和5年7月10日～7月13日 （4日間）
第2回	障害者支援（生活支援員、就労支援員、サービス管理責任者、相談支援専門員等）	31人	令和5年10月16日～10月19日 （4日間）

(2) 民間社会福祉施設職員等海外研修・調査

民間社会福祉施設等で働く介護職員、生活支援員等の職員を対象に、諸外国の福祉の最新情報や施設の運営状況等について、研修国とL I V Eでつないだオンライン方式にて研修を実施した。

なお、障害者班については、応募者が多数のため、2日目の研修を2回に分けて実施した。

区分	研修・調査国	実施期日	受講人数
高齢者班	スウェーデン	①令和5年9月15日 ②9月22日（2日間）	47人
障害者班	デンマーク	①令和5年10月4日 ②10月6日（2日間） ①令和5年10月4日 ②10月12日（2日間）	47人 48人

[収益事業等]

4 保険・年金事業

(1) 団体信用生命保険事業

独立行政法人福祉医療機構の貸付を受けた法人の連帯保証人が死亡・高度障害になったとき、代わって債務弁済する団体信用生命保険事業の実施状況は、次のとおりである。

なお、これまで加入対象となる法人を医療法人・特定非営利活動法人・社会福祉法人に限定していたが、令和6年1月から法人格を問わない取扱いとし、これまで対象外としていた既往貸付法人については中途加入の申し込みを半年限定で受け付けている。

契 約 状 況	新 規	64件 (22件)
	脱 退	41件 (44件)
	年 度 末	365件 (342件)
	総保険金額	9,857百万円 (9,558百万円)
支 払 保 険 金		0 件
		0 千円

【共同引受会社：8社】

(幹事会社)

明治安田生命保険相互会社

富国生命保険相互会社

日本生命保険相互会社

太陽生命保険株式会社

第一生命保険株式会社

住友生命保険相互会社

大樹生命保険株式会社

大同生命保険株式会社

(注) () 内は、令和4年度の数値である。

(2) 従相保険クラブ（社会福祉施設従事者相互保険事業）

社会福祉施設・事業所の役職員を対象にした社会福祉施設従事者相互保険事業（災害保障特約付団体定期保険）の実施状況は、次のとおりである。

なお、7月から幹事会社をジブラルタ生命から日本生命に変更し、新たな付帯サービスと任意加入の総合医療保険を追加している。

		従事者相互保険	医療保険
加 入 状 況	法人・施設	4,668件 (4,897件)	35件 (一件)
	人 員	133,874人 (141,937人)	836人 (一人)
	総保険金額	303,487百万円 (321,270百万円)	
支 払 保 険 金 ・ 給 付 金		125件	1 件
		189,525千円	17千円

【共同引受会社：7社】

(幹事会社)

日本生命保険相互会社

ジブラルタ生命保険株式会社

富国生命保険相互会社

明治安田生命保険相互会社

第一生命保険株式会社

住友生命保険相互会社

太陽生命保険株式会社

(注) () 内は、令和4年度の数値である。

(3) 社会福祉施設従事者確定拠出年金事業

社会福祉施設・事業所の役職員を対象にした社会福祉施設従事者確定拠出年金事業（センターが運営管理機関）の実施状況は、次のとおりである。

制度導入法人・施設	105件（ 101件）
加 入 人 員	1,884人（1,796人）

（注）（ ）内は、令和4年度の数値である。

5 出版事業

○ 専門情報誌「カイゴのチカラ」

介護職の専門性を高めるための情報誌「カイゴのチカラ」を年3回発行した。また、電子版については Amazon Kindle 及びメディカルオンラインに掲載した。

出版誌名	号（発行月）	発行部数	特 集 内 容
「カイゴのチカラ」	NO.127 (2023年4月)	4,500部	高齢者・障害児者とシーティング
	NO.128 (2023年8月)	4,500部	地域で暮らし続ける
	NO.129 (2023年12月)	4,000部	超高齢者ケア ここをみてほしい

6 福祉人材養成研修・調査研究助成事業

(1) 福祉人材養成・研修等事業への助成

福祉分野における人材の確保及び人材の専門能力の一層の向上並びに知識、経験共に豊富な指導者等を養成するため、福祉関係団体が実施する人材養成・研修等事業に対し助成を行った。

助 成 先	助成金額	事 業 内 容
日本社会福祉士会	2,500千円	社会福祉士リーダー養成研修事業
日本介護福祉士会	3,000千円	介護福祉士リーダー養成・研修等事業
日本精神保健福祉士協会	3,000千円	精神保健福祉士リーダー研修事業
日本ソーシャルワーカー連盟	1,500千円	SDGsに関するソーシャルワークからの貢献
合 計	10,000千円	

(2) 社会福祉振興関係調査研究への助成

「社会福祉振興関係調査研究助成事業実施要綱」に基づき、福祉の増進・啓発を推進する観点から、福祉サービスの在り方、福祉人材の養成確保等に関する調査研究に対し助成を行った。

助 成 先	助成金額	事 業 内 容
日本ケアマネジメント学会	700千円	ケアマネジメントの質の向上に関する研究
日 本 介 護 福 祉 士 会	800千円	介護の日にちなんだ、国民に向けた介護の魅力発信プロジェクト企画の実施事業
合 計	1,500千円	

7 債務保証事業

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設整備資金貸付にかかる債務保証については、平成22年度より新規取扱いを廃止したため、既往の債務保証分の管理を行っている。

令和5年度末の保証債務残高等は、次のとおりである。

保証 残 高	件 数	1,986件 (2,578件)
	金 額	49,133百万円 (66,930百万円)

(注) () 内は、令和4年度末の数値である。

[その他]

(1) 情報公開及び外部監査の実施状況は、次のとおりである。

- ① ホームページによる事業活動状況（含む、財務諸表）の公開
- ② 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士国家試験の正答の公表及び筆記試験受験者への得点等の通知
- ③ 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士国家試験、出題基準及び合格基準の公表
- ④ 外部監査の実施（監査法人による監査）
監査委託先法人 E Y新日本有限責任監査法人

(2) 令和5年度職員全体研修

職員全体研修は、eラーニング形式により実施（5月～3月）した。

（全ての研修に、修了テスト付き）

- ① ハラスメント研修：「パワー・ハラスメント防止コース」
 - ② 情報セキュリティ研修：「あなたが守る 情報セキュリティコース」
 - ③ メンタルヘルスケア研修：「自分のためのメンタルヘルスケア基本コース」
 - ④ コンプライアンス研修：「企業倫理・コンプライアンス リスク感度アップコース」
 - ⑤ リスクマネジメント研修：「リスクマネジメント基本コース」
- ※ 全体研修以外にも、階層別研修（新入職員研修、中堅リーダー研修、新任管理職研修）、施設実地研修、ハラスメント相談員研修、業務関連研修（配慮業務研修、社会保険の基礎研修等）へ職員が参加。

(3) コンプライアンス・リスク関係対応

- ① リスク管理委員会の開催
前年度の事案の概要と再発防止策等の対応を報告。リスク管理再発防止策の組織的な対応について審議した。
- ② 「電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程」の制定
電子帳簿保存法の改正に係る宥恕期間の終了に伴い、法令で定める措置を行い電子取引の取引情報に係る電磁的記録を保存するため、規程を新たに制定した。
- ③ 「個人情報管理規程」の改定
三福祉士の資格登録事務において、厚生労働省からの依頼により厚生労働省等が行う調査等に協力するため、個人情報管理規程を見直し改定した。
- ④ ハラスメントの防止に係る啓発
厚生労働省で定めた「職場のハラスメント撲滅月間」である12月に、全職員に対しハラスメント研修の内容、センターハラスメント防止規程等の再確認、相談員の氏名を周知し、ハラスメント防止の啓発を行った。
- ⑤ 契約モニタリング委員会の開催
一般競争入札事案につき審議し、適正に行われていることを確認した。

(4) 働き方改革等への対応

- ・ 時間外労働の上限規制に対応する新36協定（特別条項付き）を締結した。

(5) 業務評価制度（人材育成プログラム）の実施

組織力の向上及び問題を認識し自発的に行動できる人材育成を図るためのセンター業務評価制度（人材育成プログラム）を令和4年から継続して実施した。

(6) 新型コロナウイルス感染症等の感染対策の見直し

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更に伴い、役職員に対する「新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について（基本対応）」を改定し実施した。

（「新型コロナウイルス感染症等の感染対策について」に変更）

（職場内等における基本的な対応の周知、励行。子の保護者（職員）への養育特別休暇の付与等を廃止）

Ⅱ センターの運営

令和5年度におけるセンターの運営に係る事項は、次のとおりである。

1 理事会

(全体会)

- ・ 第一回 令和5年6月1日(木)
(審議事項)
 - ① 令和4年度事業報告の件
 - ② 令和4年度決算の件
 - ③ 特定費用準備資金使用計画書の改定の件
 - ④ 公益資産取得資金使用計画書の改定の件
 - ⑤ 定時評議員会の招集の件(報告事項)
 - ① 理事長及び常務理事の職務執行状況の件
- ・ 第二回 令和5年8月3日(木)
(定款第41条決議の省略による承認事項)
 - ① 理事候補の選任の件
 - ② 臨時評議員会の招集の件
- ・ 第三回 令和5年12月14日(木)
(定款第41条決議の省略による承認事項)
 - ① 令和5年度臨時評議員会の招集の件
- ・ 第四回 令和6年3月21日(木)
(審議事項)
 - ① 令和6年度事業計画の件
 - ② 令和6年度収支予算の件
 - ③ 特定費用準備資金使用計画書の改定の件(報告事項)
 - ① 理事長及び常務理事の職務執行状況の件
 - ② 第36回社会福祉士国家試験及び第26回精神保健福祉士国家試験の結果の件

(執行理事会)

- ・ 毎月1回開催

2 評議員会

- ・ 第一回 令和 5 年 6 月 16 日（金）
（審議事項）
 - ① 令和 4 年度事業報告の件
 - ② 令和 4 年度決算の件（報告事項）
 - ① 理事長及び常務理事の職務執行状況の件
- ・ 第二回 令和 5 年 8 月 25 日（金）
（定款第 25 条決議の省略による承認事項）
 - ① 理事の選任の件
- ・ 第三回 令和 6 年 3 月 21 日（木）
（審議事項）
 - ① 令和 6 年度事業計画の件
 - ② 令和 6 年度収支予算の件（報告事項）
 - ① 令和 5 年度の業務運営状況の件（理事会：職務執行状況報告）
 - ② 第 36 回社会福祉士国家試験及び第 26 回精神保健福祉士国家試験の結果の件

3 監事監査

- ・ 令和 4 年度事業及び決算に関する監事監査の実施
監査日時 令和 5 年 5 月 31 日（水）

4 理事の交代

（理事の交代）

- ・ 令和 5 年 8 月 25 日 退任：日野 博愛
新任：白江 浩 （全国身体障害者施設協議会会長）